

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第81期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 松井建設株式会社

【英訳名】 MATSUI CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井隆弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 大井川清

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1161

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 大井川清

【縦覧に供する場所】 松井建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区菊井二丁目2番7号)

松井建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区紅梅町2番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第77期 | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 (千円) | 85,241,048 | 87,669,825 | 85,652,082 | 73,901,632 | 78,145,005 |
| 経常利益 (千円) | 2,052,950 | 1,840,161 | 956,654 | 844,877 | 1,075,208 |
| 当期純利益 又は当期純損失 () (千円) | 946,855 | 815,748 | 465,147 | 282,626 | 619,845 |
| 純資産額 (千円) | 23,405,988 | 23,407,353 | 21,317,282 | 20,580,223 | 19,844,614 |
| 総資産額 (千円) | 70,687,456 | 68,789,745 | 65,152,944 | 68,318,733 | 55,793,248 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 765.33 | 759.21 | 698.12 | 673.94 | 649.91 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円) | 29.89 | 26.71 | 15.23 | 9.26 | 20.30 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.1 | 33.7 | 32.7 | 30.1 | 35.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.3 | 3.5 | 2.1 | 1.3 | 3.1 |
| 株価収益率 (倍) | 19.5 | 21.3 | 21.3 | 38.9 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 6,671,901 | 7,306,034 | 1,004,851 | 4,192,843 | 4,204,852 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,009,318 | 395,005 | 1,362,457 | 574,427 | 743,696 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 670,546 | 3,582,452 | 5,236,905 | 2,795,088 | 4,791,761 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 16,710,225 | 6,216,743 | 9,086,339 | 8,263,012 | 6,932,407 |
| 従業員数 (人) | 820 | 826 | 813 | 811 | 775 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第81期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第77期・第78期・第79期及び第80期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、第81期は当期純損失であり記載していない。

4 提出会社は、平成17年7月20日付で、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

5 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第77期 | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 |
|---------------------------|------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 | (千円) | 83,330,555 | 86,528,999 | 83,626,082 | 74,929,509 | 73,255,071 |
| 経常利益 | (千円) | 1,847,753 | 1,777,959 | 764,517 | 1,148,428 | 831,226 |
| 当期純利益 又は当期純損失() | (千円) | 890,105 | 818,257 | 403,042 | 441,810 | 702,105 |
| 資本金 | (千円) | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 発行済株式総数 | (株) | 30,580,000 | 30,580,000 | 30,580,000 | 30,580,000 | 30,580,000 |
| 純資産額 | (千円) | 23,172,549 | 22,957,538 | 21,030,295 | 20,449,460 | 19,628,294 |
| 総資産額 | (千円) | 69,515,267 | 67,250,253 | 64,057,131 | 67,319,677 | 54,777,869 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 757.68 | 751.79 | 688.72 | 669.66 | 642.82 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | (円) (円) | 9.00 () | 10.00 (4.00) | 10.00 (5.00) | 10.00 (5.00) | 8.00 (4.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | (円) | 27.99 | 26.79 | 13.20 | 14.47 | 22.99 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 33.3 | 34.1 | 32.8 | 30.4 | 35.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 4.1 | 3.5 | 1.8 | 2.1 | 3.5 |
| 株価収益率 | (倍) | 20.8 | 21.2 | 24.5 | 24.9 | |
| 配当性向 | (%) | 32.2 | 37.3 | 75.8 | 69.1 | |
| 従業員数 | (人) | 806 | 809 | 795 | 792 | 756 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第78期の1株当たり配当額10円には、創業420周年記念配当1円を含んでいる。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第81期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第77期・第78期・第79期及び第80期は潜在株式が存在しないため記載していない。
4 株価収益率については、第81期は当期純損失であり記載していない。
5 配当性向については、第81期は当期純損失であり記載していない。
6 平成17年7月20日付で、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。
7 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、現会長16代の祖、角右衛門が天正14年(1586年)前田利長公(加賀藩第2代)の命を受け、越中守山城の普請に従事し、引続き藩公に奉仕して、各種造営を担当、功により居を井波郷に賜わり、爾来この地を本拠として代々神社、仏閣の造営を専業とした長い伝統を基とし、大正11年15代松井角平が家業を継承するに及んで、業種を広く一般建築に拡張、大正12年本拠を東京に移し、昭和14年1月株式会社松井組を設立、昭和23年9月社名を松井建設株式会社と改称して今日に至っている。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

| | |
|----------|---|
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)第481号登録を完了 (以後2年ごとに登録更新) |
| 昭和30年8月 | 大阪支店、名古屋支店を開設 |
| 昭和35年5月 | 北陸支店を開設 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和41年8月 | 東京証券取引所市場第一部に指定替 |
| 昭和45年4月 | 松友商事株式会社設立(現・連結子会社) |
| 昭和47年4月 | 東北支店、九州支店を開設 |
| 昭和47年8月 | 本店を東京都港区より現在地に移転 |
| 昭和49年3月 | 建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第3354号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新) |
| 昭和50年12月 | 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2198号を取得 (以後3年ごとに免許更新) |
| 昭和55年4月 | 東京支店を本社より分離開設 |
| 昭和60年6月 | 定款の一部を変更し、事業目的にスポーツ、観光、レジャー施設の経営および管理を追加 |
| 昭和61年6月 | 定款の一部を変更し、事業目的に不動産の賃貸ならびに仲介を追加 |
| 昭和61年8月 | 栄開発株式会社設立(現・連結子会社) |
| 平成7年3月 | 建設業法の改正により建設大臣許可(特-6)第3354号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新) |
| 平成9年5月 | 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第5639号を取得 (以後5年ごとに免許更新) |
| 平成10年3月 | 松井リフォーム株式会社設立(現・連結子会社) |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)、栄開発(株)及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)、いなぎ文化センターサービス(株)の子会社3社、関連会社2社(内連結対象は子会社3社)で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業である。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(建設事業)

建設工事の請負事業は当社及び連結子会社である松井リフォーム(株)が営んでいる。当社は松井リフォーム(株)に建築工事の一部を発注しているほか、連結子会社である松友商事(株)から工事を受注している。

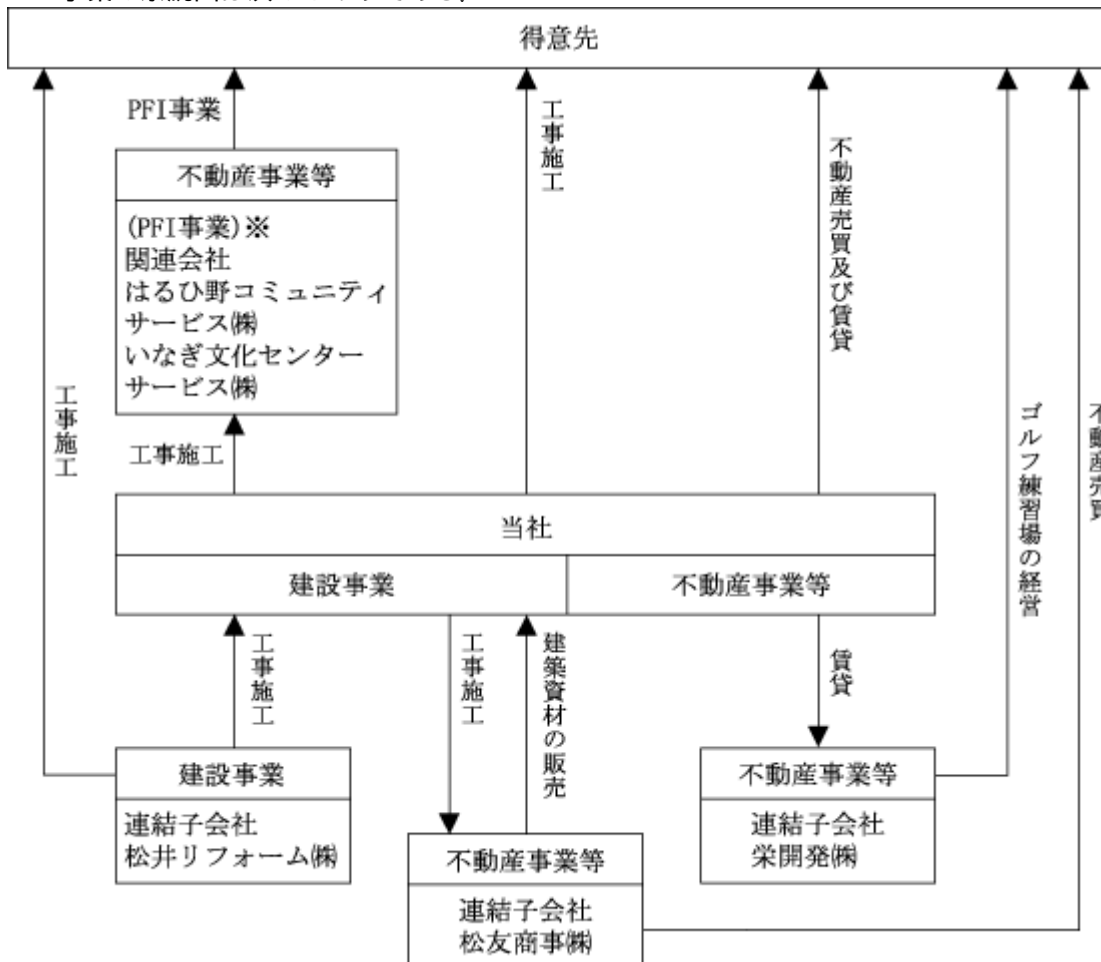
(不動産事業等)

当社は土地・建物の売買及び賃貸住宅・貸事務所等の不動産事業等を営んでいる。松友商事(株)は土地・建物の売買等の不動産事業及び建築資材の販売を営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を調達している。

当社は賃貸建物の一部を松友商事(株)及び松井リフォーム(株)に賃貸し、連結子会社である栄開発(株)へはゴルフ練習場施設を賃貸しており、栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでいる。

また、関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)、いなぎ文化センターサービス(株)はPFI事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



P F I 事業...公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------|--------|-------------|--------------|--------------------------|---|
| (連結子会社) 松友商事(株) | 東京都中央区 | 30,000 | 不動産事業等 | 100 | 当社に工事を発注している。 当社に建築資材を販売している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼務 1名 |
| 松井リフォーム(株) | 東京都中央区 | 50,000 | 建設事業 | 100 | 当社より工事の一部を受注している。 |
| 栄開発(株) | 千葉県船橋市 | 10,000 | 不動産事業等 | 100 | 当社よりゴルフ練習場施設を賃借している。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 栄開発(株)は平成22年6月をもって解散する決議を行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 建設事業 | 735 |
| 不動産事業等 | 12 |
| 全社(共通) | 28 |
| 合計 | 775 |

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 756 | 42.7 | 14.9 | 6,075,811 |

(注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

松井建設労働組合と称し、昭和51年5月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は394名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや輸出の緩やかな増加により、景気は回復傾向にあるものの、依然として失業率が高水準にあるなど厳しい状況で推移した。

建設業界においては、公共事業の削減に加え、民間設備投資も大幅に減少し、建設需要の縮小する中で熾烈な受注価格競争が続き、極めて厳しい経営環境となった。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなった。

連結売上高については、前年同期比5.7%増の781億45百万円となった。

利益については、営業利益は前年同期比50.1%増の8億65百万円、経常利益は同27.3%増の10億75百万円となったが、取引先不動産デベロッパーの経営破綻により特別損失として貸倒引当金繰入額を13億55百万円を計上したことにより、当期純損失は6億19百万円（前年同期は当期純利益2億82百万円）となった。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりである。

（建設事業）

完成工事高については、前年同期比0.5%減の718億46百万円となった。利益については、完成工事高の減少と完成工事総利益率の低下により営業利益は前年同期比9.8%減の8億99百万円となった。

なお、当社単体の建設受注高については、前年同期比14.6%減の601億14百万円となり、その内訳は建築工事が同15.1%減の587億19百万円、土木工事が同13.3%増の13億95百万円となった。

（不動産事業等）

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業等売上高は連結子会社における開発型不動産売上の増加により前年同期比268.2%増の62億98百万円となったが、利益については不動産事業等総利益率の低下等により、営業利益は前年同期比41.7%減の1億98百万円となった。

（注）「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等に相当する額は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況については、営業活動による資金の増加が42億4百万円（前連結会計年度は41億92百万円の減少）、投資活動による資金の減少が7億43百万円（前連結会計年度は5億74百万円の増加）、財務活動による資金の減少が47億91百万円（前連結会計年度は27億95百万円の増加）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ13億30百万円減少（前連結会計年度は8億23百万円の減少）し、69億32百万円となった。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失3億70百万円を計上、仕入債務の減少・未成工事受入金の減少により81億70百万円減少する一方、売上債権の減少、たな卸資産及び未成工事支出金の減少により101億72百万円増加し、営業活動による資金は42億4百万円の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得等により7億43百万円の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の減少等により47億91百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円) |
|----------------|---|---|
| 建設事業 | 69,865 | 61,062 (12.6%減) |

- (注) 1 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円) |
|----------------|---|---|
| 建設事業 | 72,191 | 71,846 (0.5%減) |
| 不動産事業等 | 1,710 | 6,298 (268.2%増) |
| 合計 | 73,901 | 78,145 (5.7%増) |

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高、売上高及び次期繰越高

| 期別 | 種類別 | | 前期繰越高 (百万円) | 当期受注高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期売上高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) |
|--|--------|------|----------------|----------------|------------|----------------|----------------|
| 前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日) | 建設事業 | 建築工事 | 75,769 | 69,147 | 144,917 | 73,116 | 71,800 |
| | | 土木工事 | 688 | 1,231 | 1,919 | 763 | 1,155 |
| | | 計 | 76,457 | 70,378 | 146,836 | 73,880 | 72,956 |
| | 不動産事業等 | | 67 | 1,040 | 1,107 | 1,049 | 58 |
| | 合計 | | 76,525 | 71,418 | 147,944 | 74,929 | 73,014 |
| 当事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日) | 建設事業 | 建築工事 | 71,800 | 58,719 | 130,519 | 70,768 | 59,751 |
| | | 土木工事 | 1,155 | 1,395 | 2,550 | 1,574 | 976 |
| | | 計 | 72,956 | 60,114 | 133,070 | 72,342 | 60,727 |
| | 不動産事業等 | | 58 | 937 | 996 | 912 | 84 |
| | 合計 | | 73,014 | 61,052 | 134,067 | 73,255 | 60,811 |

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

| 期別 | 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|--------------------------------------|------|-------|-------|------|
| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 建築工事 | 11.0 | 89.0 | 100 |
| | 土木工事 | 17.7 | 82.3 | 100 |
| 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 建築工事 | 10.5 | 89.5 | 100 |
| | 土木工事 | 7.4 | 92.6 | 100 |

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) | |
|--------------------------------------|--------|----------|---------|--------|--------|
| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 建設事業 | 建築工事 | 5,972 | 67,144 | 73,116 |
| | | 土木工事 | 620 | 142 | 763 |
| | | 計 | 6,593 | 67,287 | 73,880 |
| | 不動産事業等 | | | 1,049 | 1,049 |
| | 合計 | 6,593 | 68,336 | 74,929 | |
| 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 建設事業 | 建築工事 | 13,320 | 57,447 | 70,768 |
| | | 土木工事 | 1,029 | 545 | 1,574 |
| | | 計 | 14,350 | 57,992 | 72,342 |
| | 不動産事業等 | | | 912 | 912 |
| | 合計 | 14,350 | 58,904 | 73,255 | |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

(株)ダイニチ (仮称)明海研修センター新築工事
昭栄(株) (仮称)平塚駅北口昭栄ビル新築工事
社会福祉法人大阪福祉事業財団 救護施設「高槻温心寮」改築工事

当事業年度

東京都住宅供給公社 コーシャハイム千歳烏山(第1期)建築及びその他工事
鈴鹿市 鈴鹿市立神戸中学校校舎棟移転改築工事
国立大学法人金沢大学 金沢大学(角間)総合研究棟 新営工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|--------|----------|---------|--------|
| 建設事業 | 建築工事 | 44,210 | 59,751 |
| | 土木工事 | 219 | 976 |
| | 計 | 44,430 | 60,727 |
| 不動産事業等 | | 84 | 84 |
| 合計 | 16,297 | 44,514 | 60,811 |

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

会津若松市 (仮称)生涯学習総合センター新築工事 平成23年1月 完成予定
東京都 都立総合芸術高等学校(仮称)(21)改築及び改修工事 平成23年6月 "
名古屋市 名古屋城本丸御殿復元工事 平成30年3月 "

3 【対処すべき課題】

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社としては、持続的な企業価値の向上を目指し、当社の得意分野である社寺建築に関し、「社寺の松井建設」としてのブランド力を強化、及び安定収入源としての不動産賃貸事業の強化を図り、グループ企業が一体となり経営基盤をより一層強固にし、業績の向上に努めるとともに、受注拡大やコンプライアンス体制のさらなる強化に努め、より信頼される企業グループを目指していく所存である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 会社支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えています。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しています。これらの取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えています。

企業価値向上への取組み

当社は、総合建設業を営み、創業は1586年（天正14年）と420年余の社歴を有しています。『建築主体の活力ある優良企業として、創業から培われてきた経験と技術を生かし、社会に貢献し続ける企業を目指す』の企業ビジョンのもと“質素で堅実な企業風土を守り、地道に本業に取組む”経営姿勢を貫き、積み重ねてきた幾多の施工実績と健全な企業体質により、顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することにより、企業価値を向上させていきたいと考えています。

当社として、具体的には以下のとおり取組んでまいります。

安定した工事量と収益源の確保

従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓を着実に進め、提案型受注活動に積極的に取組むとともに、メンテナンスや耐震改修・リニューアル工事等きめ細かな営業活動にも注力し、特定の用途種別に集中することなく、バランスの取れた受注の確保に努めてまいります。

工物品質の向上とコストの低減

新技術・新工法の開発と伝統技術の研鑽・新技術との融合に取組み、技術力の向上、高品質で適正価格の構築物の提供に努めてまいります。

社寺建築技術の継承

創業以来手がけてきた数多くの「神社仏閣」や「城郭・文化財」等の伝統技術の継承を、当社の社

会的使命と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

不動産事業等の拡充

安定した収益源の確保と保有資産の有効活用のため、計画的な事業拡充を図ってまいります。

企業体質の強化、財務の健全化

多額の代金立替の発生や多岐にわたる回収条件の設定等、受注産業としての建設業の特性を勘案し、財務体質の強化、流動資金の確保は喫緊の課題であり一層の強化に努めてまいります。

社会的信頼の向上

『お客様の立場に立って考え行動する』を基本的な行動指針とし、企業活動を通じ安全への積極的な取り組み、品質及び顧客満足の向上、環境保護への取り組み、コンプライアンスの徹底や社会的規範の遵守、的確な情報開示や地域社会との共生等に対する推進体制を構築し、社会的責任の向上に取り組んでまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者による支配の防止のための取り組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下、本プランといたします。）を導入しております。

当社は、上記不適切な者により突然大規模買付行為がなされたときに、当該大規模買付行為が妥当かどうかを、株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そこで議決権割合を20%以上とすることを目的とする、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付者に対して、事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、係る期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであることを要請するルールを策定いたしました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、及び大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動に係る取締役会決議により、新株予約権の無償割当等対抗措置（以下「買収防衛策」といたします。）を講ずることがあります。

(4) 上記(3)の取り組みに関する取締役会の判断

本プランは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な大規模買付者からの情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えます。また、取締役会の恣意を排除し、その判断の合理性及び公正性を担保するために取締役会から独立した機関として独立委員会を設置し、買収防衛策の発動の是非について諮問し、勧告ないし助言を受けることとしていますので、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

受注価格競争リスク

建設業においては、建設工事を発注者から個別に受注し生産するという構造的な特徴から、過当競争による競合他社との受注価格競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

建設業においては、発注者との一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収までに長期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が支払不能に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

建設資材価格の高騰リスク

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要するため、建設資材の価格が高騰した際、契約を締結した工事の請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の欠陥リスク

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

資産保有リスク

当社グループが保有している不動産及び市場性のある株式の株価が大幅に下落した場合、減損又は評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

工事施工中の事故のリスク

工事施工にあたり安全管理には万全を期しているが、予期せぬ事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

シンジケーション方式のコミットメントライン契約

当社は、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しているが、この契約には連結・単体共に株主資本の金額を、平成21年3月決算期末日における株主資本の金額の80%以上を第2四半期会計期間末日及び決算期末日において維持すること、連結、単体の経常損益が2期連続して損失とならないこととする財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められる可能性がある。

繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しているが、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じ、繰延税金資産の取崩が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

法的規制等に係るリスク

当社グループの主要事業である建設事業においては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、独占禁止法等によるさまざまな法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、又は当社グループにおいて法令に抵触した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、過去の実績や連結決算日現在の状況を踏まえた合理的な要因に基づき見積りを行っている。これらの見積りには特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.7%増の781億45百万円となった。その内訳は建設事業は前年同期比0.5%減の718億46百万円、不動産事業等は連結子会社における販売用不動産の売却が増加したことにより前年同期比268.2%増の62億98百万円となり、売上高の91.9%を建設事業が占めている。

利益面については、完成工事高の減少と完成工事総利益率の低下により完成工事総利益は前年同期比4.1%減の40億54百万円となったが、不動産事業等総利益が不動産事業等売上高の増加に伴い前年同期比115.5%増の9億66百万円となったことにより、営業利益は前年同期比50.1%増の8億65百万円となった。また、経常利益は27.3%増の10億75百万円となったが、取引先不動産デベロッパーの経営破綻により特別損失として貸倒引当金繰入額を13億55百万円を計上したことにより、当期純損失は6億19百万円（前年同期は当期純利益2億82百万円）となった。また1株当たり当期純損失は20円30銭、自己資本利益率は3.1%のマイナスとなった。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18.3%減の557億93百万円となった。主な減少要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少28億43百万円、未成工事支出金の減少54億97百万円、仕掛販売用不動産の減少22億28百万円等である。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が47億62百万円減少、短期借入金が41億円減少、未成工事受入金が34億54百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24.7%減の359億48百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払及び当期純損失の計上により利益剰余金が8億94百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3.6%減の198億44百万円となった。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は5.5ポイント向上し35.6%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、42億4百万円の増加となった。その主な要因としては、税金等調整前当期純損失3億70百万円を計上、仕入債務の減少・未成工事受入金の減少により81億70百万円減少したが、売上債権の減少・たな卸資産の減少・未成工事支出金の減少により101億72百万円の資金が増加したことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億43百万円の減少となった。その主な要因は安定収益源の確保の観点から不動産賃貸物件を取得したことによる。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、47億91百万円の減少となった。その主な要因としては、有利子負債削減の観点から短期借入金の返済を行ったことによる。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、13億30百万円減少し、69億32百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は13億59百万円であり、所要資金は自己資金により賄っている。その主なものは賃貸用マンションへの投資12億39百万円である。

事業の種類別セグメントの設備投資額は以下のとおりである。

（建設事業）

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は73百万円である。

（不動産事業等）

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は12億83百万円である。

（全社）

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は2百万円である。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------------|------------|--------------------|---------------------|-----------|-------------|-----|
| | 建物・ 構築物 | 機械・運搬具・ 工具器具・備品 | 土地 | | | 合計 |
| | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| 本社 (東京都中央区) | 1,236,809 | 87,941 | 1,651 | 216,801 | 1,541,552 | 82 |
| 東京支店 (東京都中央区) | 1,095,583 | 10,490 | 23,355 | 1,988,725 | 3,094,799 | 345 |
| 東北支店 (宮城県仙台市青葉区) | 766,808 | 20,808 | 7,993 | 730,456 | 1,518,074 | 69 |
| 北陸支店 (石川県金沢市) | 338,025 | 5,919 | 11,739 | 153,718 | 497,662 | 63 |
| 名古屋支店 (愛知県名古屋市西区) | 92,382 | 2,660 | 10,505 | 364,658 | 459,702 | 50 |
| 大阪支店 (大阪府大阪市北区) | 159,963 | 2,993 | 6,794 | 404,211 | 567,168 | 83 |
| 九州支店 (福岡県福岡市博多区) | 589,056 | 2,920 | 12,199 | 1,172,696 | 1,764,673 | 64 |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|------------------------|--------------------|---------------------|---------|---------|-------------|
| | | 機械・運搬具・ 工具器具・備品 | 土地 | | 合計 | |
| | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| 松友商事(株) (東京都中央区) | 不動産事業等 | 4 | 1,289 | 177,121 | 177,125 | 2 |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
 3 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は105,959千円である。
 4 土地建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

| 会社名 事業所名 | 土地(m ²) | 建物(m ²) |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 松井建設(株) 本社 | | 6,974 |
| ” 東京支店 | 5,371 | 1,264 |
| ” 東北支店 | 5,964 | 5,455 |
| ” 北陸支店 | | 1,654 |
| ” 名古屋支店 | 6,639 | 2,965 |
| ” 大阪支店 | 4,954 | 6,043 |
| ” 九州支店 | 4,061 | 6,569 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業・不動産事業等)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 30,580,000 | 30,580,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株である |
| 計 | 30,580,000 | 30,580,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年7月20日 | 2,780,000 | 30,580,000 | 950,000 | 4,000,000 | 950,000 | 322,516 |

- (注) 1 平成17年7月20日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行った。これにより発行済株式総数は2,780,000株増加している。
 2 平成17年7月20日付で資本準備金の資本組入れにより、資本金が950,000千円増加し、資本準備金が950,000千円減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 35 | 14 | 64 | 29 | 5 | 2,015 | 2,162 | |
| 所有株式数(単元) | | 10,890 | 94 | 8,254 | 826 | 13 | 10,156 | 30,233 | 347,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 36.02 | 0.31 | 27.30 | 2.73 | 0.05 | 33.59 | 100 | |

(注) 1 自己株式45,535株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に535株含めて記載している。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。
 2 証券保管振替機構名義の株式600株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 1,503 | 4.91 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り1-2-26 | 1,503 | 4.91 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 岐阜県大垣市郭町3-98 | 1,429 | 4.67 |
| 松井建設従業員持株会 | 東京都中央区新川1-17-22 | 1,193 | 3.90 |
| 有限会社松井興産 | 東京都中央区新川1-17-22 | 935 | 3.06 |
| 松井角平 | 東京都中野区 | 840 | 2.75 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 770 | 2.52 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 770 | 2.52 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 770 | 2.52 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 764 | 2.50 |
| 計 | | 10,477 | 34.26 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 45,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,188,000 | 30,188 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 347,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 30,580,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 30,188 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株及び当社所有の自己株式535株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 松井建設株式会社 | 東京都中央区新川 1 17 22 | 45,000 | | 45,000 | 0.15 |
| 計 | | 45,000 | | 45,000 | 0.15 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,400 | 1,262 |
| 当期間における取得自己株式 | 800 | 280 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し) | 900 | 426 | | |
| 保有自己株式数 | 45,535 | | 46,335 | |

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しの株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら長期安定配当の維持に努めることで株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第81期）の剰余金の配当については、1株当たり8円（うち中間配当4円）を実施することとした。

また、内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えている。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） |
|--------------------|------------|-------------|
| 平成21年11月11日取締役会決議 | 122,141 | 4.00 |
| 平成22年6月29日定時株主総会決議 | 122,137 | 4.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第77期 | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 |
|-------|------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 640 640 | 589 | 598 | 400 | 399 |
| 最低(円) | 470 470 | 393 | 315 | 230 | 314 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 印は、株式分割（平成17年7月20日、1株 1.1株）による権利落後の株価である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 351 | 358 | 380 | 371 | 356 | 370 |
| 最低(円) | 314 | 325 | 341 | 344 | 330 | 343 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|------------------------|------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 松井角平 | 昭和6年8月10日生 | 昭和29年4月 昭和33年5月 昭和35年5月 昭和37年6月 昭和43年5月 平成17年6月 当社に入社 当社取締役、秘書室長 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) | (注)2 | 840 |
| 取締役社長 (代表取締役) | 執行役員 社長 | 松井隆弘 | 昭和37年8月18日生 | 昭和64年1月 平成4年4月 平成4年6月 平成7年7月 平成9年7月 平成17年6月 平成18年6月 当社に入社 当社営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役執行役員社長(現任) | (注)2 | 188 |
| 取締役 | 専務執行役員 営業本部長 | 白井隆 | 昭和22年10月3日生 | 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年6月 株式会社富士銀行取締役福岡支店長 当社常務取締役 当社第二営業本部長 当社営業本部長(現任) 当社取締役専務執行役員(現任) | (注)2 | 56 |
| 取締役 | 常務執行役員 東京支店長 | 山本勇 | 昭和22年10月27日生 | 昭和45年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年6月 当社に入社 当社東北支店長 当社執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)、 東京支店長(現任) | (注)2 | 17 |
| 取締役 | 常務執行役員 経営本部長 | 西村登 | 昭和21年10月20日生 | 昭和40年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成22年6月 当社に入社 当社経営本部副本部長兼経営管理部長 当社執行役員 当社経営本部副本部長 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)、 経営本部長(現任) | (注)2 | 26 |
| 取締役 | 執行役員 北陸支店長 | 村田一雄 | 昭和20年8月8日生 | 昭和39年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成20年6月 平成21年4月 当社に入社 当社北陸支店副支店長 当社執行役員 当社名古屋支店長 当社取締役執行役員(現任) 当社北陸支店長(現任) | (注)2 | 19 |
| 取締役 | 執行役員 管理本部長 | 横尾寛 | 昭和24年7月19日生 | 昭和48年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 当社に入社 当社管理本部副本部長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現任)、 管理本部長(現任) | (注)2 | 17 |
| 取締役 | 執行役員 経営本部 経営企画部長 | 山田正人 | 昭和31年3月25日生 | 平成19年1月 平成21年6月 平成22年2月 平成22年6月 株式会社北陸銀行清水町支店長 当社執行役員、営業本部営業部長 当社経営本部経営企画部長(現任) 当社取締役執行役員(現任) | (注)2 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|-------|----|------|-------------|--|---|------|-----------|
| 常勤監査役 | | 島津光世 | 昭和22年7月16日生 | 昭和46年4月 平成17年4月 平成19年6月 | 当社に入社 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | 22 |
| 監査役 | | 結城一男 | 昭和17年6月11日生 | 昭和36年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 | 当社に入社 当社経理部長 当社取締役 当社管理本部副本部長兼経理部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任) | (注)4 | 33 |
| 監査役 | | 木村陽一 | 昭和21年9月5日生 | 平成12年5月 平成12年7月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 | 株式会社富士銀行与信企画部本店審議役 総合債権回収株式会社代表取締役社長 みずほ債権回収株式会社代表取締役社長 みずほ債権回収株式会社顧問 当社監査役(現任) | (注)3 | 3 |
| 監査役 | | 安藤良一 | 昭和18年7月1日生 | 昭和50年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年6月 | 弁護士登録 國學院大學法科大学院教授 弁護士法人渋谷パブリック法律事務所所長 当社監査役(現任) | (注)3 | 2 |
| 計 | | | | | | | 1,229 |

- (注) 1 監査役木村陽一及び安藤良一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役島津光世、木村陽一及び安藤良一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役結城一男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 取締役社長松井隆弘は、取締役会長松井角平の長男である。

6 当社は、経営の活性化と迅速な意思決定及び機動的かつ効率的な業務執行を目的に、執行役員制度を導入している。

取締役会で選任された執行役員は以下のとおりである。

(印は取締役兼務者である)

| 役職 | 氏名 | 担当 |
|--------|--------|-----------------|
| 執行役員社長 | 松井 隆弘 | |
| 専務執行役員 | 白井 隆 | 営業本部長 |
| 専務執行役員 | 松井 保道 | 松友商事(株) 代表取締役社長 |
| 常務執行役員 | 山本 勇 | 東京支店長 |
| 常務執行役員 | 西村 登 | 経営本部長 |
| 常務執行役員 | 中西 守 | 大阪支店長 |
| 常務執行役員 | 平出 勝行 | 建設本部長 |
| 執行役員 | 村田 一雄 | 北陸支店長 |
| 執行役員 | 横尾 寛 | 管理本部長 |
| 執行役員 | 山田 正人 | 経営本部経営企画部長 |
| 執行役員 | 白土 壽治 | 東北支店長 |
| 執行役員 | 小林 明 | 東京支店副支店長 |
| 執行役員 | 木村 民雄 | 東京支店営業部長 |
| 執行役員 | 盆子原 和利 | 九州支店長 |
| 執行役員 | 田島 直忠 | 営業本部営業部長 |
| 執行役員 | 高岡 茂樹 | 社寺建築本部長 |
| 執行役員 | 大熊 徹夫 | 経営本部副本部長 |
| 執行役員 | 小田波 正輝 | 名古屋支店長 |
| 執行役員 | 鎌田 洋次 | 建設本部安全労務部長 |
| 執行役員 | 大井川 清 | 管理本部副本部長 |
| 執行役員 | 石川 良一 | 営業本部営業部長 |

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------|-------------|---|-----|---------------|
| 益子 莊 平 | 昭和36年2月25日生 | 平成2年1月 益子会計事務所入所 平成3年9月 税理士登録 平成20年9月 益子会計事務所所長 | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、次のとおりである。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システム構築において、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全という内部統制の目的達成のため、企業理念に基づく企業行動憲章を定め、経営トップ自らの率先垂範のもと、役職員すべてへの浸透を図ることとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要情報については、文書化し「文書取扱規定」に従い、適切に保存及び管理を行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険を未然に防止するため「危機管理基本マニュアル」に基づき、潜在するリスクを網羅的、統括的に把握し、リスク管理の実践的運用を行う。

また、本社・各支店で弁護士と顧問契約を締結するとともに、専門分野に応じてその他の弁護士に法的問題の助言・指導等を受けている。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務の執行を効率的に行うため、経営に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するよう「経営会議」にて事前審議のうえ、取締役会において審議決定する。また、「業務分掌・決裁権限基準」において、業務執行の権限、責任を明確にし職務の執行の効率化を図る。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章に基づく、コンプライアンス行動指針を制定、教育によりコンプライアンス体制の維持、向上を図り、その周知徹底に努める。業務部門から独立した監査室による、内部監査の充実を図るとともに「企業倫理・法令遵守ホットライン」による内部通報制度を有効に活用する。また、CSR活動の推進による企業の社会的責任の維持、向上に努める。

ヘ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

前各号における施策は、松井建設グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するため、グループ各社を網羅的、総括的に捉え構築するものとする。

また、当社と子会社間における取引については、倫理・法令・会計諸規則などを遵守し、恣意的にならないよう努める。

松井建設グループの財務報告を適正に行うため、現行の業務プロセス及び評価・監査の仕組みが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、財務報告の適正性を確保する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現時点では、監査役の職務を補助する使用人を配置していないが、監査役の求めにより専任の補助使用人を任命する。なお、補助使用人は業務執行部門からの独立を確保するため、人事一般に関する事項については、監査役会の事前の同意を得ることとする。

チ 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款に違反する事項その他重要事項については適宜、発見次第速やかに監査役へ報告することとする。また、会計監査人・内部監査室との適切な連携体制をとる。

リ 取締役会及び経営会議に関する事項

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役会は、提出日現在において、取締役8名で構成され、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、代表取締役による業務執行の状況報告、重要事項の審議、職務執行の監督を行っている。

なお、当社では経営の活性化と迅速な意思決定及び機動的かつ効率的な業務執行を目的として執行役員制度を導入している。執行役員は提出日現在21名であり、任期は1年としている。また、業務執行体制を執行役員社長以下執行役員としている。

経営会議は、本部長以上をメンバーとし、取締役会の事前審議機関として、原則として毎週1回開催し、重要事項の事前審議、業務執行の報告・審議を行っている。

ヌ 社外監査役との間での責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において法令で規定する最低責任限度額を限度とする会社法423条第1項に規定されている損害賠償責任を限定する契約を締結している。

ル 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決する旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めている。

ヲ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることを定めた事項

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めている。

ワ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって決する旨、定款に定めている。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用している。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成、原則として毎月1回開催し、監査に関する報告・協議・決議を行っている。また、業務監査の一環として監査役全員が取締役会に出席している。

監査役1名は当社において長年経理部門に所属し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する。

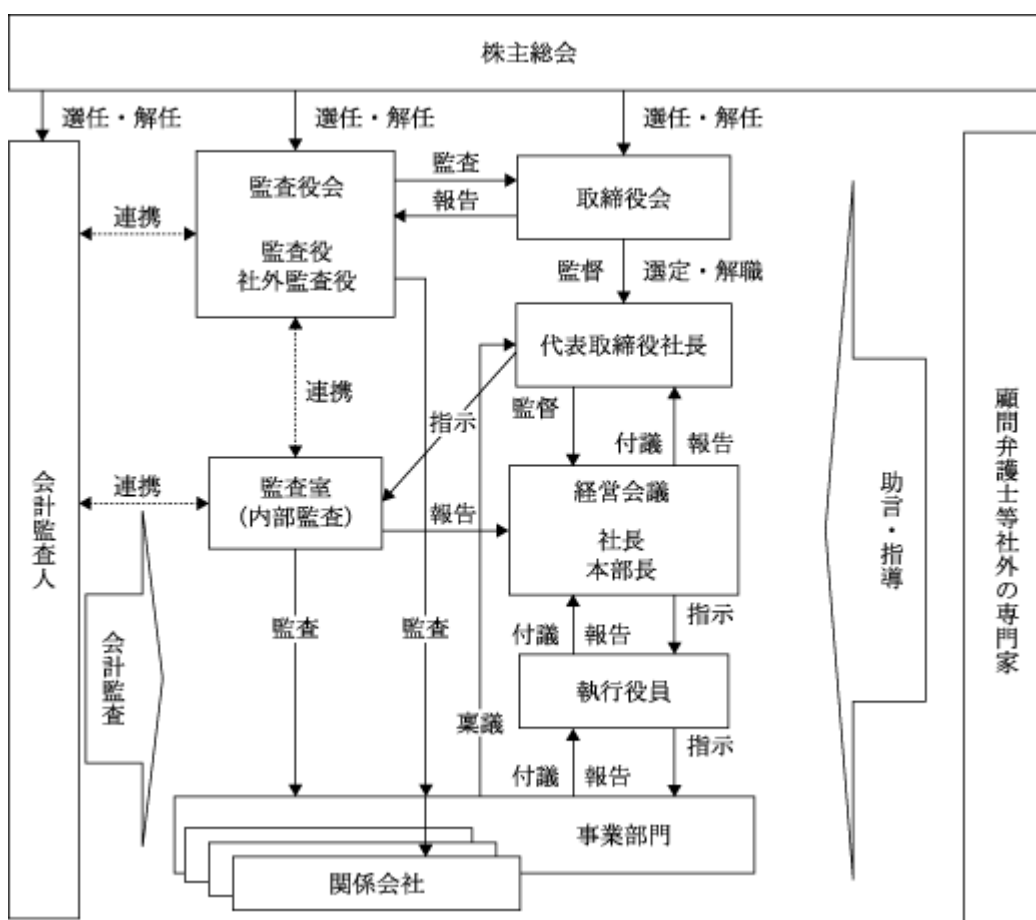
監査室は、業務部門から独立した内部監査組織として専任3名を配置し、年度監査計画等に基づき内部監査（財務報告に係る内部統制評価及び業務監査）を実施している。監査結果は経営会議及び監査役会に報告するとともに、被監査部署に対しその改善を指示している。さらに、必要に応じてフォローアップ監査等を実施することにより、内部監査の実効性を高めている。

監査役、会計監査人及び監査室の相互連携

監査役と会計監査人とは、原則として年5回、その他必要に応じて情報・意見の交換を行い、会計監査の結果報告を受けることのほか、適宜、会計監査人の監査に立会う等連携を図り、監査の実効性を高めるよう努めている。

監査室は、監査役と毎月1回、会計監査人とは原則として年2回定期的に、財務報告に係る内部統制等に関し、情報・意見の交換を行うとともに、適切な連携を保ち監査機能の充実を図っている。

提出日現在における当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していない。社外によるチェックの観点からは、社外監査役による監査を通じて経営の監視機能の面において十分に機能する体制が確立されている。

当社の社外監査役は2名である。経営の監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役には当社との間において利害関係のない者を選任している。社外監査役の1名は取引先銀行出身者であり、同行との取引関係はあるが、社外監査役個人との取引関係はない。

社外監査役は独立性を社会的に担保し、社外からの客観的な立場で監視機能を強化することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の機能と役割を有する。

経営に対する監視機能の強化を図るため弁護士1名が社外監査役に就任している。法に関する専門知識を有している人物を選任することで、経営の監視機能をより強化し監査役として独立して監査を行うことができると判断している。

もう1名は金融機関の支店長及び会社の社長を歴任し、企業経営全般にわたり幅広い知識を有しているため選任している。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はない。社外監査役を補佐する専従のスタッフは配置していないが、総務部門で適宜対応している。

社外監査役は監査役会が策定した監査計画に従って、取締役会等の重要な会議に出席する他、重要な書類の閲覧や職務執行状況の聴取を実施し、その結果は監査役会に報告されている。また、監査役を通じて適宜報告を受けることにより、監査室及び会計監査人との連携を保っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる役員の員数(名) |
|-------------------|-------------|-----------------|--|---------------|
| | | 基本報酬 | | |
| 取締役 | 148 | 148 | | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 18 | 18 | | 2 |
| 社外監査役 | 7 | 7 | | 2 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,466百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|-------------------|--------------|
| 東京海上ホールディングス(株) | 165,380 | 435 | 取引関係の維持・発展 |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 1,593,494 | 326 | 取引金融機関との連携強化 |
| (株)大垣共立銀行 | 909,000 | 293 | 取引金融機関との連携強化 |
| ヒューリック(株) | 425,500 | 292 | 取引関係の維持・発展 |
| 東京建物(株) | 773,000 | 259 | 取引関係の維持・発展 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,107,670 | 204 | 取引金融機関との連携強化 |
| (株)中村屋 | 340,000 | 158 | 取引関係の維持・発展 |
| 日本金属(株) | 704,000 | 124 | 取引関係の維持・発展 |
| (株)九電工 | 217,000 | 121 | 取引関係の維持・発展 |
| 月島機械(株) | 181,000 | 118 | 取引関係の維持・発展 |
| (株)ヤマト | 330,000 | 106 | 取引関係の維持・発展 |
| (株)東京エネシス | 157,000 | 101 | 取引関係の維持・発展 |
| 日本カーリット(株) | 203,800 | 89 | 取引関係の維持・発展 |
| 昭栄(株) | 113,080 | 80 | 取引関係の維持・発展 |
| 日本ヒューム(株) | 251,370 | 77 | 取引関係の維持・発展 |
| (株)共立メンテナンス | 54,120 | 74 | 取引関係の維持・発展 |
| みずほ信託銀行(株) | 739,424 | 69 | 取引金融機関との連携強化 |
| フィデアホールディングス(株) | 417,000 | 67 | 取引金融機関との連携強化 |
| ライト工業(株) | 294,444 | 65 | 取引関係の維持・発展 |
| (株)りそなホールディングス | 47,000 | 55 | 取引金融機関との連携強化 |
| (株)損害保険ジャパン | 79,039 | 51 | 取引関係の維持・発展 |
| 富士急行(株) | 101,000 | 45 | 取引関係の維持・発展 |
| 東京テアトル(株) | 286,000 | 40 | 取引関係の維持・発展 |

八 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式以外の株式 | | 453 | 10 | | 163 |

会計監査の状況

会計監査の監査業務は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結している。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

なお、同監査法人又は当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はない。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 成澤 和己

業務執行社員 久保 隆

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

その他は、公認会計士試験合格者である。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 38 | 0 | 38 | 1 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 38 | 0 | 38 | 1 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

特記事項なし。

当連結会計年度

特記事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

特記事項なし。

当連結会計年度

国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

特記事項なし。

当連結会計年度

特記事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 8,928,616 | 7,626,039 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 20,133,444 | 17,289,748 |
| 有価証券 | 13,120 | - |
| 未成工事支出金 | 14,925,639 | 7 9,428,295 |
| 販売用不動産 | 2,138,755 | 2 1,344,895 |
| 仕掛販売用不動産 | 3,159,780 | 931,456 |
| その他のたな卸資産 | 1 62,078 | 1 76,119 |
| 繰延税金資産 | 704,452 | 669,352 |
| その他 | 1,036,008 | 172,195 |
| 貸倒引当金 | 90,201 | 318,553 |
| 流動資産合計 | 51,011,694 | 37,219,549 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 4 7,399,160 | 2, 4 8,152,377 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 445,856 | 476,436 |
| 土地 | 4,792,990 | 2 5,208,390 |
| 減価償却累計額 | 4,044,562 | 4,215,875 |
| 有形固定資産合計 | 8,593,444 | 9,621,328 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3, 4 4,521,171 | 3, 4 4,723,704 |
| 保険積立金 | 623,010 | - |
| 破産更生債権等 | 2,888,908 | 3,400,741 |
| 繰延税金資産 | 1,299,305 | 1,133,491 |
| その他 | 4 724,765 | 4 1,947,781 |
| 貸倒引当金 | 1,432,968 | 2,346,697 |
| 投資その他の資産合計 | 8,624,192 | 8,859,021 |
| 固定資産合計 | 17,307,039 | 18,573,698 |
| 資産合計 | 68,318,733 | 55,793,248 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 21,045,885 | 16,283,191 |
| 短期借入金 | 9,410,000 | 5,310,000 |
| 未払法人税等 | 225,888 | 156,881 |
| 未成工事受入金 | 11,666,010 | 8,211,222 |
| 完成工事補償引当金 | 119,559 | 121,001 |
| 工事損失引当金 | 155,200 | 7 452,500 |
| 賞与引当金 | 502,600 | 430,100 |
| その他 | 241,073 | 645,364 |
| 流動負債合計 | 43,366,216 | 31,610,261 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 300,000 | - |
| 退職給付引当金 | 3,042,734 | 3,288,809 |
| 負ののれん | 185,568 | 139,176 |
| その他 | 5 843,991 | 5 910,385 |
| 固定負債合計 | 4,372,294 | 4,338,372 |
| 負債合計 | 47,738,510 | 35,948,633 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 資本剰余金 | 333,719 | 333,719 |
| 利益剰余金 | 16,005,385 | 15,110,613 |
| 自己株式 | 20,625 | 21,460 |
| 株主資本合計 | 20,318,479 | 19,422,872 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 261,744 | 421,742 |
| 評価・換算差額等合計 | 261,744 | 421,742 |
| 純資産合計 | 20,580,223 | 19,844,614 |
| 負債純資産合計 | 68,318,733 | 55,793,248 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 72,191,068 | 71,846,998 |
| 不動産事業等売上高 | 1,710,563 | 6,298,007 |
| 売上高合計 | 73,901,632 | 78,145,005 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 67,965,259 | 2 67,792,567 |
| 不動産事業等売上原価 | 1 1,262,275 | 1 5,331,779 |
| 売上原価合計 | 69,227,534 | 73,124,346 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 4,225,809 | 4,054,430 |
| 不動産事業等総利益 | 448,288 | 966,228 |
| 売上総利益合計 | 4,674,098 | 5,020,659 |
| 販売費及び一般管理費 | 3 4,097,411 | 3 4,155,324 |
| 営業利益 | 576,686 | 865,334 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57,199 | 89,003 |
| 受取配当金 | 100,152 | 80,988 |
| 匿名組合投資利益 | 80,400 | 71,539 |
| 負ののれん償却額 | 46,392 | 46,392 |
| 労災保険還付金 | 78,974 | 66,349 |
| その他 | 50,609 | 94,903 |
| 営業外収益合計 | 413,729 | 449,175 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 105,974 | 104,498 |
| 支払手数料 | 33,860 | 133,340 |
| その他 | 5,703 | 1,462 |
| 営業外費用合計 | 145,538 | 239,302 |
| 経常利益 | 844,877 | 1,075,208 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 947,421 | - |
| 投資有価証券売却益 | 5,490 | 816 |
| 特別利益合計 | 952,912 | 816 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 400,219 | 371 |
| 匿名組合投資損失 | 139,904 | 29,300 |
| 貸倒引当金繰入額 | 505,958 | 1,355,057 |
| その他 | 135,673 | 5 62,076 |
| 特別損失合計 | 1,181,755 | 1,446,805 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 616,034 | 370,780 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 229,100 | 154,800 |
| 法人税等調整額 | 104,307 | 94,264 |
| 法人税等合計 | 333,407 | 249,064 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 282,626 | 619,845 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 333,958 | 333,719 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1,085 | 99 |
| 自己株式処分差損の振替 | 846 | 99 |
| 当期変動額合計 | 239 | - |
| 当期末残高 | 333,719 | 333,719 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 16,028,955 | 16,005,385 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 305,351 | 274,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 282,626 | 619,845 |
| 自己株式処分差損の振替 | 846 | 99 |
| 当期変動額合計 | 23,570 | 894,771 |
| 当期末残高 | 16,005,385 | 15,110,613 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 22,150 | 20,625 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,444 | 1,262 |
| 自己株式の処分 | 2,969 | 426 |
| 当期変動額合計 | 1,525 | 835 |
| 当期末残高 | 20,625 | 21,460 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,340,763 | 20,318,479 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 305,351 | 274,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 282,626 | 619,845 |
| 自己株式の取得 | 1,444 | 1,262 |
| 自己株式の処分 | 1,883 | 327 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | - |
| 当期変動額合計 | 22,284 | 895,606 |
| 当期末残高 | 20,318,479 | 19,422,872 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 976,518 | 261,744 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 714,774 | 159,998 |
| 当期変動額合計 | 714,774 | 159,998 |
| 当期末残高 | 261,744 | 421,742 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 976,518 | 261,744 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 714,774 | 159,998 |
| 当期変動額合計 | 714,774 | 159,998 |
| 当期末残高 | 261,744 | 421,742 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,317,282 | 20,580,223 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 305,351 | 274,826 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 282,626 | 619,845 |
| 自己株式の取得 | 1,444 | 1,262 |
| 自己株式の処分 | 1,883 | 327 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 714,774 | 159,998 |
| 当期変動額合計 | 737,059 | 735,608 |
| 当期末残高 | 20,580,223 | 19,844,614 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 616,034 | 370,780 |
| 減価償却費 | 232,721 | 311,857 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 461,080 | 1,142,080 |
| 受取利息及び受取配当金 | 157,352 | 169,991 |
| 支払利息 | 105,974 | 104,498 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 188,638 | 2,288,109 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,924,041 | 2,387,142 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,742,198 | 4,715,809 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 2,538,208 | 3,454,787 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 3,664,669 | 5,497,344 |
| 負ののれん償却額 | 46,392 | 46,392 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 40,031 | 72,500 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 227,434 | 246,075 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 25,211 | 1,442 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 141,700 | 297,300 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 400,219 | 371 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 2,867 | 4,444 |
| 固定資産売却損益(は益) | 947,421 | - |
| 匿名組合投資損益(は益) | 59,503 | 42,238 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 277,272 | 363,642 |
| その他 | 284,284 | 504,497 |
| 小計 | 4,140,226 | 4,276,306 |
| 利息及び配当金の受取額 | 211,613 | 209,755 |
| 利息の支払額 | 117,379 | 97,717 |
| 法人税等の支払額 | 146,850 | 183,491 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,192,843 | 4,204,852 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 500,882 | 731,812 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,059,272 | - |
| 貸付けによる支出 | 8,450 | 67,822 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,993 | 35,164 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 222,830 | 1,824 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 234,734 | 58,993 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 25,099 | 8,367 |
| 定期預金の預入による支出 | 12,072 | 132,028 |
| 定期預金の払戻による収入 | 45,761 | 104,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 574,427 | 743,696 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 305,351 | 274,826 |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 3,100,000 | 4,400,000 |
| 自己株式の純増減額（ は増加） | 439 | 934 |
| その他 | - | 116,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,795,088 | 4,791,761 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 823,327 | 1,330,605 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,086,339 | 8,263,012 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 8,263,012 | 1 6,932,407 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名 松友商事株式会社 松井リフォーム株式会社 栄開発株式会社</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年 3月29日)第3項に基づき注記を省略している。</p> | <p>(1) すべての子会社(3社)を連結している。 同左</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用している関連会社はない。 持分法非適用の関連会社名 はるひ野コミュニティサービス(株) いなぎ文化センターサービス(株) 持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益が、それぞれ 24,215千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載している。</p> | <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>仕掛販売用不動産 同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法によっている。なお、 耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準に よっている。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産 の耐用年数等に関する平成20年度法人 税法の改正を契機として、機械及び装 置の耐用年数について見直しを行い、 当連結会計年度より改正後の法人税法 に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響及びセ グメント情報に与える影響は軽微であ る。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用ソフトウェアの 耐用年数については、社内における利用 可能年数(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 該当なし。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) (退職給付制度の変更) 当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年 6月 5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度へ変更（平成20年 4月 1日付）している。</p> <p>上記の変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却を行っている。</p> <p>これにより、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が92,170千円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更) 当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（数理計算上の差異については10年～15年、過去勤務債務については15年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,838千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | | 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は29,969,404千円である。 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は17,475,849千円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。 | 同左 |
| 6 負ののれんの償却に関する事項 | 負ののれんは5年間の均等償却を行っている。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p> | <p>(工事契約に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は7,390,392千円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ350,106千円増加し、税金等調整前当期純損失が350,106千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産」と流動資産の「その他」に掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」と流動資産の「その他」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」は、それぞれ434,319千円、2,919,400千円、82,852千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸不動産の増減額」及び「その他のたな卸資産の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額」として掲記している。</p> <p>また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却益」及び「その他」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益」として掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益」は277千円である。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「保険積立金」(当連結会計年度602,352千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 1 | その他のたな卸資産の内訳 未成業務支出金 11,029千円 材料貯蔵品 51,049 | 1 | その他のたな卸資産の内訳 未成業務支出金 28,769千円 材料貯蔵品 47,349 |
| 3 | このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,400千円 | 3 | このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,400千円 |
| 4 | 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 建物 197,741千円 投資有価証券 34,340 投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金) 15,000 | 4 | 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 建物 189,287千円 投資有価証券 34,766 投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金) 15,000 |
| 5 | 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 168,135千円 | 5 | 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 157,346千円 |
| 6 | 保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。 ㈱エルシード 153,288千円 ㈱フージャースコーポレーション 147,580 その他2件 104,515 計 405,383 | 6 | 保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っている。 ㈱エルシード 116,705千円 |
| 8 | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 2,500,000 差引額 7,500,000 | 8 | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 700,000 差引額 9,300,000 |
| | | 7 | 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は160,700千円である。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---|---------|--------|---------|----------|--------------|--|---------|-------------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">24,275千円</p> | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">56,662千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,734,226千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,786</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">176,395</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253,882</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 1,734,226千円 | 賞与引当金繰入額 | 200,786 | 退職給付費用 | 176,395 | 貸倒引当金繰入額 | 253,882 | <p>3 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,649,929千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172,342</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216,447</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394,666</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 1,649,929千円 | 賞与引当金繰入額 | 172,342 | 退職給付費用 | 216,447 | 貸倒引当金繰入額 | 394,666 |
| 従業員給料手当 | 1,734,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 200,786 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 176,395 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 253,882 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,649,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 172,342 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 216,447 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 394,666 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却益の内訳は、次とおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,421千円</td> </tr> </table> | 土地 | 947,421千円 | <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業等 資産</td> <td>構築物 機械及び装置</td> <td>千葉県船橋市</td> <td style="text-align: right;">12,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、不動産事業等資産についてはそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っている。上記資産を賃借している連結子会社の事業廃止の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失の「その他」に含めて計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としている。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 不動産事業等 資産 | 構築物 機械及び装置 | 千葉県船橋市 | 12,644千円 | | | | | | |
| 土地 | 947,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産事業等 資産 | 構築物 機械及び装置 | 千葉県船橋市 | 12,644千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 30,580,000 | | | 30,580,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 44,685 | 4,450 | 6,100 | 43,035 |

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 4,450株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 152,676 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 152,674 | 5.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 152,684 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 30,580,000 | | | 30,580,000 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 43,035 | 3,400 | 900 | 45,535 |

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 3,400株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 152,684 | 5.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 122,141 | 4.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 122,137 | 利益剰余金 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 8,928,616千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 665,604 現金及び現金同等物 8,263,012 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,626,039千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 693,632 現金及び現金同等物 6,932,407 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|---------|--------|--------|--------|-----|--------|-------|-------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-----|-----|-----------|-----|---------|----|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|--------|--------|--------|-----|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-----|-----|-----------|-----|---------|----|---------|
| <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">94,976</td> <td style="text-align: right;">54,640</td> <td style="text-align: right;">40,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,026</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> <td style="text-align: right;">5,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,002</td> <td style="text-align: right;">61,188</td> <td style="text-align: right;">45,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,307</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,857</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">114,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">685,094</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具・備品 | 94,976 | 54,640 | 40,335 | その他 | 12,026 | 6,548 | 5,477 | 合計 | 107,002 | 61,188 | 45,813 | 1年内 | 24,070千円 | 1年超 | 22,236 | 合計 | 46,307 | 支払リース料 | 39,805千円 | 減価償却費相当額 | 34,857 | 支払利息相当額 | 231 | 1年内 | 114,873千円 | 1年超 | 570,220 | 合計 | 685,094 | <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">74,239</td> <td style="text-align: right;">54,943</td> <td style="text-align: right;">19,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,659</td> <td style="text-align: right;">7,028</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,899</td> <td style="text-align: right;">61,971</td> <td style="text-align: right;">21,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,236</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,886</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">197,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">573,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">770,596</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具・備品 | 74,239 | 54,943 | 19,296 | その他 | 9,659 | 7,028 | 2,630 | 合計 | 83,899 | 61,971 | 21,927 | 1年内 | 16,310千円 | 1年超 | 5,926 | 合計 | 22,236 | 支払リース料 | 28,006千円 | 減価償却費相当額 | 23,886 | 支払利息相当額 | 128 | 1年内 | 197,380千円 | 1年超 | 573,215 | 合計 | 770,596 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 94,976 | 54,640 | 40,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,026 | 6,548 | 5,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 107,002 | 61,188 | 45,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 24,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 39,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 34,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 114,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 570,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 685,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 74,239 | 54,943 | 19,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,659 | 7,028 | 2,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 83,899 | 61,971 | 21,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 16,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 197,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 573,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 770,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設工事の請負事業、不動産事業及び建設資材の販売を行うにあたり、必要となる短期的運転資金を銀行からの借入れにより調達している。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規準等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金預金 | 7,626,039 | 7,626,039 | |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 | 17,289,748 316,733 | | |
| (3) 投資有価証券 | 16,973,015 | 17,134,091 | 161,075 |
| その他有価証券 | 3,857,246 | 3,857,246 | |
| (4) 破産更生債権等 貸倒引当金 | 3,400,741 1,938,888 | | |
| | 1,461,853 | 1,461,853 | |
| 資産計 | 29,918,154 | 30,079,229 | 161,075 |
| (1) 支払手形・工事未払金等 | 16,283,191 | 16,283,191 | |
| (2) 短期借入金() | 5,310,000 | 5,310,326 | 326 |
| 負債計 | 21,593,191 | 21,593,518 | 326 |

() 1年以内に返済予定の長期借入金300,000千円を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価のうち、短期で決済されるものの時価は対応する貸倒引当金控除後の金額と近似していることから、当該価額によっている。また、短期で決済されないものは、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 投資有価証券（その他有価証券）」には含まれていない。

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------|----------------|
| 匿名組合投資（ ） | 804,091 |
| 非上場株式（ ） | 62,367 |
| 合計 | 866,458 |

匿名組合出資については、組合財産の性質から、非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|-----------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 預金 | 7,622,117 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 15,022,877 | 1,694,805 | 350,013 | 222,051 |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債) | | | 20,000 | |
| 合計 | 22,644,994 | 1,694,805 | 370,013 | 222,051 |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------------|-----------|--------------------|---------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 839,836 | 1,666,870 | 827,034 |
| 小計 | 839,836 | 1,666,870 | 827,034 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 2,267,875 | 1,891,945 | 375,929 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 18,632 | 18,440 | 192 |
| その他 | 21,750 | 13,120 | 8,630 |
| その他 | 21,138 | 18,963 | 2,174 |
| 小計 | 2,329,395 | 1,942,469 | 386,926 |
| 合計 | 3,169,232 | 3,609,340 | 440,108 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損400,219千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 234,734 | 5,490 | 2,623 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 62,738 |
| 匿名組合出資 | 862,212 |
| 合計 | 924,950 |

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

| 種類 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | 18,440 |
| その他 | 13,120 | | |
| 合計 | 13,120 | | 18,440 |

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,693,462 | 1,547,345 | 1,146,117 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 18,866 | 18,809 | 56 |
| その他 | 1,241 | 1,226 | 15 |
| その他 | 1,021 | 685 | 335 |
| 小計 | 2,714,591 | 1,568,066 | 1,146,525 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,126,991 | 1,558,070 | 431,079 |
| その他 | 15,663 | 17,994 | 2,331 |
| 小計 | 1,142,654 | 1,576,064 | 433,410 |
| 合計 | 3,857,246 | 3,144,131 | 713,114 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 3,545 | 816 | 2,622 |

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

有価証券について29,671千円(その他有価証券で時価のない株式371千円、匿名組合出資29,300千円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------|-----------|-----------|-----------|---|--------------------|----------------------|-----------|---------|-----------|--|--------|-------------|------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-----------|----------------------|-----------|---------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。 なお、当社において退職給付信託を設定している。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,869,678千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,495,575</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,374,102</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,704,559</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,373,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,042,734</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 7,869,678千円 | 年金資産 | 3,495,575 | 未積立退職給付債務 | 4,374,102 | 未認識数理計算上の差異 | 2,704,559 | 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 1,373,190 | 退職給付引当金 | 3,042,734 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,556,515千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,639,013</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,917,502</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,821,607</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,192,915</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,288,809</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 7,556,515千円 | 年金資産 | 3,639,013 | 未積立退職給付債務 | 3,917,502 | 未認識数理計算上の差異 | 1,821,607 | 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 1,192,915 | 退職給付引当金 | 3,288,809 |
| 退職給付債務 | 7,869,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 3,495,575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 4,374,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,704,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 1,373,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,042,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 7,556,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 3,639,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 3,917,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,821,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 1,192,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,288,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">240,707千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">168,649</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">127,471</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">363,946</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">180,274</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">465,557</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 240,707千円 | 利息費用 | 168,649 | 期待運用収益 | 127,471 | 数理計算上の差異の 費用処理額 | 363,946 | 過去勤務債務の費用の 減額処理額 | 180,274 | 退職給付費用 | 465,557 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">221,101千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">157,310</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87,389</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">463,260</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">180,274</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">574,007</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 221,101千円 | 利息費用 | 157,310 | 期待運用収益 | 87,389 | 数理計算上の差異の 費用処理額 | 463,260 | 過去勤務債務の費用の 減額処理額 | 180,274 | 退職給付費用 | 574,007 |
| 勤務費用 | 240,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 168,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 127,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の 費用処理額 | 363,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用の 減額処理額 | 180,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 465,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 221,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 157,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 87,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の 費用処理額 | 463,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用の 減額処理額 | 180,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 574,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。）</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p> | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.5% | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。）</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p> | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------|-------|-----------|----------------|---------|---------|--------|----------------|-----------|----------|---------|--------------|---------|-----|---------|-------------------|-----------|--|---------|----------|-----------|--------|--|--------------|-----------|-----------|--------|---------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|--|--------|--|-------|-----------|-------|---------|-------|--------|---------|-----------|--------|---------|--------------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------|--|--------------|-----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">419,164千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">204,507</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,146</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,244,608</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">306,940</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">653,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,009,742</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">307,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702,539</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">336,520千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">54,244</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">308,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003,370</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債387千円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 419,164千円 | 賞与引当金 | 204,507 | 未払事業税 | 23,146 | 退職給付引当金 | 1,244,608 | 退職給付信託 | 306,940 | その他有価証券評価差額金 | 157,440 | その他 | 653,933 | 繰延税金資産小計 | 3,009,742 | 評価性引当額 | 307,203 | 繰延税金資産合計 | 2,702,539 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 336,520千円 | 固定資産圧縮積立金 | 54,244 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 308,404 | 繰延税金負債合計 | 699,169 | 繰延税金資産の純額 | 2,003,370 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">727,027千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">175,007</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,871</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,344,866</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">133,342</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">176,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">702,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,276,384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">652,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,623,544</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">466,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">357,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799,337</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債3,506千円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 727,027千円 | 賞与引当金 | 175,007 | 未払事業税 | 16,871 | 退職給付引当金 | 1,344,866 | 退職給付信託 | 133,342 | その他有価証券評価差額金 | 176,354 | その他 | 702,912 | 繰延税金資産小計 | 3,276,384 | 評価性引当額 | 652,839 | 繰延税金資産合計 | 2,623,544 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 466,521千円 | 固定資産圧縮積立金 | 357,685 | 繰延税金負債合計 | 824,206 | 繰延税金資産の純額 | 1,799,337 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 419,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 204,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 23,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,244,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託 | 306,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 157,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 653,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,009,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 307,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,702,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 336,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 54,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 308,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 699,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,003,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 727,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 175,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 16,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,344,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託 | 133,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 176,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 702,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,276,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 652,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,623,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 466,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 357,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 824,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,799,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 6.9 | 住民税均等割等 | 8.9 | 永久に益金に算入されない項目 | 3.1 | 負ののれん償却額 | 3.1 | 評価性引当額 | 3.5 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.1 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載していない。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 6.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 8.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん償却額 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸住宅(土地を含む)を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は349,383千円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 (千円) | 当連結会計年度増減額 (千円) | 当連結会計年度末残高 (千円) | |
| 4,479,240 | 1,234,867 | 5,714,107 | 8,671,627 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(618,955千円)及び販売用不動産からの振替(621,000千円)である。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 建設事業 (千円) | 不動産事業等 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 72,191,068 | 1,710,563 | 73,901,632 | | 73,901,632 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,191,141 | 12,023 | 2,203,165 | (2,203,165) | |
| 計 | 74,382,210 | 1,722,586 | 76,104,797 | (2,203,165) | 73,901,632 |
| 営業費用 | 73,384,270 | 1,382,061 | 74,766,332 | (1,441,386) | 73,324,945 |
| 営業利益 | 997,939 | 340,525 | 1,338,465 | (761,778) | 576,686 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 46,856,236 | 10,456,003 | 57,312,240 | 11,006,493 | 68,318,733 |
| 減価償却費 | 105,142 | 118,562 | 223,704 | 9,016 | 232,721 |
| 資本的支出 | 332,460 | 72,486 | 404,947 | 50,740 | 455,687 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 建設事業 (千円) | 不動産事業等 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 71,846,998 | 6,298,007 | 78,145,005 | | 78,145,005 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,534,564 | 10,416 | 1,544,980 | (1,544,980) | |
| 計 | 73,381,562 | 6,308,424 | 79,689,986 | (1,544,980) | 78,145,005 |
| 営業費用 | 72,481,656 | 6,109,943 | 78,591,599 | (1,311,928) | 77,279,671 |
| 営業利益 | 899,905 | 198,481 | 1,098,386 | (233,052) | 865,334 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 34,865,498 | 8,855,956 | 43,721,454 | 12,071,793 | 55,793,248 |
| 減価償却費 | 154,113 | 141,062 | 295,175 | 12,567 | 307,743 |
| 減損損失 | | 12,644 | 12,644 | | 12,644 |
| 資本的支出 | 73,841 | 1,283,223 | 1,357,065 | 2,773 | 1,359,838 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

| | 前連結会計年度 (千円) | 当連結会計年度 (千円) | 主な内容 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|---|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 534,646 | 541,005 | 提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 | 16,531,640 | 14,669,847 | 提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 |

3 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は不動産事業等において24,215千円減少している。

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。

これによる、各セグメントに与える影響は軽微である。

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年6月5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金(類似キャッシュバランプラン)制度へ変更(平成20年4月1日付)している。

上記の変更に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により均等償却を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は建設事業において50,741千円増加している。

また、当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(数理計算上の差異については10年~15年、過去勤務債務については15年)による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は建設事業において57,164千円減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、建設事業における売上高は7,390,392千円、営業費用が7,040,285千円、営業利益が350,106千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項なし。 (追加情報) 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。 | 該当事項なし。 |

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 673.94円 | 1 株当たり純資産額 | 649.91円 |
| 1 株当たり当期純利益 | 9.26円 | 1 株当たり当期純損失 | 20.30円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため、記載していない。 | |

(注) 1 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 282,626 | 619,845 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 282,626 | 619,845 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 30,535,984 | 30,535,641 |

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 20,580,223 | 19,844,614 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 20,580,223 | 19,844,614 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株) | 30,536,965 | 30,534,465 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産に対する債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)</p> <p>当社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年5月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理された。これに伴い、下記のとおり当該2社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。</p> <p>(1) 当該債務者の概要</p> <p>名称 株式会社ジョイント・コーポレーション 住所 東京都目黒区目黒二丁目10番11号 代表者の氏名 代表取締役社長執行役員 東海林 義信 資本金 20,834百万円</p> <p>名称 株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産 住所 東京都目黒区目黒二丁目10番11号 代表者の氏名 代表取締役 川島 勝文 資本金 3,000百万円</p> <p>(2) 当該債務者に対する債権の種類及び金額 工事売上債権 1,186百万円</p> <p>(3) 当該事実が当該提出会社の事業に及ぼす影響 当該債権に対する取立不能見込額については、精査のうえ平成22年3月期第1四半期決算において必要となる処理を行う。</p> <p>また、当社には株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産発注の手持工事(1件)があり、当該物件を保全し、債権の回収を図る予定であるが、回収可能性については精査中である。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 9,410,000 | 5,010,000 | 1.5 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | 300,000 | 1.6 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 300,000 | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 9,710,000 | 5,310,000 | | |

(注)「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 13,369,672 | 17,167,231 | 19,456,016 | 28,152,085 |
| 税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円) | 1,302,935 | 452,031 | 425,213 | 54,909 |
| 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円) | 876,779 | 147,087 | 239,360 | 129,514 |
| 1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円) | 28.71 | 4.82 | 7.84 | 4.24 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 8,514,312 | 7,105,426 |
| 受取手形 | 2,582,531 | 1,536,068 |
| 完成工事未収入金 | ¹ 19,821,757 | ¹ 16,696,814 |
| 未成工事支出金 | 15,373,430 | ⁵ 9,450,420 |
| 繰延税金資産 | 524,683 | 629,233 |
| その他 | 1,246,580 | 185,632 |
| 貸倒引当金 | 102,337 | 319,765 |
| 流動資産合計 | 47,960,957 | 35,283,831 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ² 7,203,546 | ² 7,953,677 |
| 減価償却累計額 | 3,584,164 | 3,715,135 |
| 建物（純額） | 3,619,382 | 4,238,542 |
| 構築物 | 194,913 | 197,999 |
| 減価償却累計額 | 155,448 | 157,912 |
| 構築物（純額） | 39,464 | 40,086 |
| 機械及び装置 | 102,717 | 93,335 |
| 減価償却累計額 | 84,591 | 77,392 |
| 機械及び装置（純額） | 18,125 | 15,942 |
| 車両運搬具 | 52,466 | 57,617 |
| 減価償却累計額 | 28,888 | 39,636 |
| 車両運搬具（純額） | 23,577 | 17,980 |
| 工具器具・備品 | 287,389 | 321,899 |
| 減価償却累計額 | 187,937 | 222,089 |
| 工具器具・備品（純額） | 99,451 | 99,810 |
| 土地 | 4,615,868 | 5,031,268 |
| 有形固定資産合計 | 8,415,870 | 9,443,632 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | - | 37,027 |
| その他 | 89,102 | 56,021 |
| 無形固定資産合計 | 89,102 | 93,048 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ² 4,438,321 | ² 4,639,458 |
| 関係会社株式 | 83,850 | 83,850 |
| 長期貸付金 | 19,000 | 38,687 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 34,692 | 30,797 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,293,400 | 1,542,247 |
| 保険積立金 | 623,010 | 602,352 |
| 破産更生債権等 | 2,888,908 | 3,400,741 |
| 繰延税金資産 | 1,304,115 | 1,135,078 |
| その他 | ² 616,043 | ² 653,622 |
| 貸倒引当金 | 1,447,593 | 2,169,480 |
| 投資その他の資産合計 | 10,853,747 | 9,957,356 |
| 固定資産合計 | 19,358,720 | 19,494,037 |
| 資産合計 | 67,319,677 | 54,777,869 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 13,505,770 | 9,389,400 |
| 工事未払金 | 7,389,260 | 6,713,703 |
| 短期借入金 | 9,400,000 | 5,000,000 |
| 未払費用 | 175,888 | 159,330 |
| 未払法人税等 | 224,831 | 133,360 |
| 未成工事受入金 | 11,459,873 | 8,138,127 |
| 完成工事補償引当金 | 119,094 | 119,920 |
| 工事損失引当金 | 155,200 | ⁵ 452,500 |
| 賞与引当金 | 500,000 | 428,000 |
| その他 | 56,984 | 424,885 |
| 流動負債合計 | 42,986,902 | 30,959,227 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,038,561 | 3,285,141 |
| 長期預り金 | - | ³ 578,539 |
| その他 | ³ 844,753 | 326,665 |
| 固定負債合計 | 3,883,315 | 4,190,347 |
| 負債合計 | 46,870,217 | 35,149,574 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 322,516 | 322,516 |
| 資本剰余金合計 | 322,516 | 322,516 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 677,483 | 677,483 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 79,066 | 521,365 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 449,532 | - |
| 別途積立金 | 14,284,000 | 14,284,000 |
| 繰越利益剰余金 | 398,524 | 571,271 |
| 利益剰余金合計 | 15,888,607 | 14,911,577 |
| 自己株式 | 20,625 | 21,460 |
| 株主資本合計 | 20,190,498 | 19,212,632 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 258,961 | 415,662 |
| 評価・換算差額等合計 | 258,961 | 415,662 |
| 純資産合計 | 20,449,460 | 19,628,294 |
| 負債純資産合計 | 67,319,677 | 54,777,869 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 73,880,487 | 72,342,820 |
| 不動産事業等売上高 | 1,049,022 | 912,250 |
| 売上高合計 | 74,929,509 | 73,255,071 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 69,424,373 | 68,206,255 |
| 不動産事業等売上原価 | 629,407 | 563,490 |
| 売上原価合計 | 70,053,781 | 68,769,745 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 4,456,113 | 4,136,565 |
| 不動産事業等総利益 | 419,614 | 348,760 |
| 売上総利益合計 | 4,875,728 | 4,485,325 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 211,436 | 173,625 |
| 従業員給料手当 | 1,711,933 | 1,628,923 |
| 賞与引当金繰入額 | 200,000 | 171,000 |
| 退職給付費用 | 175,642 | 215,366 |
| 法定福利費 | 270,410 | 260,107 |
| 福利厚生費 | 58,840 | 70,638 |
| 修繕維持費 | 10,029 | 11,544 |
| 事務用品費 | 80,659 | 58,866 |
| 通信交通費 | 159,294 | 131,195 |
| 動力用水光熱費 | 32,042 | 27,358 |
| 広告宣伝費 | 22,110 | 11,503 |
| 貸倒引当金繰入額 | 252,564 | 191,900 |
| 貸倒損失 | 1,076 | 61,954 |
| 交際費 | 42,489 | 26,803 |
| 寄付金 | 12,361 | 9,012 |
| 地代家賃 | 90,244 | 85,780 |
| 減価償却費 | 106,261 | 160,898 |
| 租税公課 | 97,724 | 109,634 |
| 保険料 | 12,280 | 13,096 |
| 雑費 | 455,082 | 435,589 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,002,485 | 3,854,799 |
| 営業利益 | 873,242 | 630,526 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ¹ 105,836 | 126,709 |
| 受取配当金 | 98,960 | 79,561 |
| 匿名組合投資利益 | 80,400 | 71,539 |
| 労災保険還付金 | 78,974 | 66,349 |
| その他 | 50,079 | 92,185 |
| 営業外収益合計 | 414,251 | 436,345 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 99,610 | 101,186 |
| 支払手数料 | 33,860 | 133,340 |
| その他 | 5,595 | 1,117 |
| 営業外費用合計 | 139,066 | 235,644 |
| 経常利益 | 1,148,428 | 831,226 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 947,421 | - |
| 投資有価証券売却益 | 5,490 | 816 |
| 特別利益合計 | 952,912 | 816 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 398,405 | 371 |
| 匿名組合投資損失 | 139,904 | 29,300 |
| 貸倒引当金繰入額 | 505,958 | 1,355,057 |
| その他 | 135,673 | ⁴ 59,437 |
| 特別損失合計 | 1,179,941 | 1,444,166 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 921,398 | 612,123 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 228,000 | 133,000 |
| 法人税等調整額 | 251,587 | 43,018 |
| 法人税等合計 | 479,587 | 89,981 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 441,810 | 702,105 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 10,638,235 | 15.3 | 10,791,785 | 15.8 |
| 労務費 | | 9,744,386 | 14.0 | 9,287,319 | 13.6 |
| (うち労務外注費) | | (9,744,386) | (14.0) | (9,287,319) | (13.6) |
| 外注費 | | 42,599,853 | 61.4 | 40,771,863 | 59.8 |
| 経費 | | 6,441,897 | 9.3 | 7,355,287 | 10.8 |
| (うち人件費) | | (3,964,425) | (5.7) | (4,392,279) | (6.4) |
| 合計 | | 69,424,373 | 100 | 68,206,255 | 100 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 工事費 | | 42,066 | 6.7 | 3,250 | 0.6 |
| 減価償却費 | | 118,516 | 18.8 | 141,026 | 25.0 |
| その他 | | 468,823 | 74.5 | 419,213 | 74.4 |
| 合計 | | 629,407 | 100 | 563,490 | 100 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 322,516 | 322,516 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 322,516 | 322,516 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 239 | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1,085 | 99 |
| 自己株式処分差損の振替 | 846 | 99 |
| 当期変動額合計 | 239 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 322,755 | 322,516 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1,085 | 99 |
| 自己株式処分差損の振替 | 846 | 99 |
| 当期変動額合計 | 239 | - |
| 当期末残高 | 322,516 | 322,516 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 677,483 | 677,483 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 677,483 | 677,483 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 88,169 | 79,066 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 9,102 | 7,234 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | - | 449,532 |
| 当期変動額合計 | 9,102 | 442,298 |
| 当期末残高 | 79,066 | 521,365 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 前期末残高 | - | 449,532 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | 449,532 | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | - | 449,532 |
| 当期変動額合計 | 449,532 | 449,532 |
| 当期末残高 | 449,532 | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 14,284,000 | 14,284,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 14,284,000 | 14,284,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 703,341 | 398,524 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 9,102 | 7,234 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | 449,532 | - |
| 剰余金の配当 | 305,351 | 274,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 441,810 | 702,105 |
| 自己株式処分差損の振替 | 846 | 99 |
| 当期変動額合計 | 304,816 | 969,796 |
| 当期末残高 | 398,524 | 571,271 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 15,752,994 | 15,888,607 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 305,351 | 274,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 441,810 | 702,105 |
| 自己株式処分差損の振替 | 846 | 99 |
| 当期変動額合計 | 135,613 | 977,030 |
| 当期末残高 | 15,888,607 | 14,911,577 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 22,150 | 20,625 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,444 | 1,262 |
| 自己株式の処分 | 2,969 | 426 |
| 当期変動額合計 | 1,525 | 835 |
| 当期末残高 | 20,625 | 21,460 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,053,599 | 20,190,498 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 305,351 | 274,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 441,810 | 702,105 |
| 自己株式の取得 | 1,444 | 1,262 |
| 自己株式の処分 | 1,883 | 327 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | - |
| 当期変動額合計 | 136,899 | 977,866 |
| 当期末残高 | 20,190,498 | 19,212,632 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 976,695 | 258,961 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 717,734 | 156,700 |
| 当期変動額合計 | 717,734 | 156,700 |
| 当期末残高 | 258,961 | 415,662 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 976,695 | 258,961 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 717,734 | 156,700 |
| 当期変動額合計 | 717,734 | 156,700 |
| 当期末残高 | 258,961 | 415,662 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,030,295 | 20,449,460 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 305,351 | 274,826 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 441,810 | 702,105 |
| 自己株式の取得 | 1,444 | 1,262 |
| 自己株式の処分 | 1,883 | 327 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 717,734 | 156,700 |
| 当期変動額合計 | 580,835 | 821,165 |
| 当期末残高 | 20,449,460 | 19,628,294 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>未成工事支出金 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる、損益に与える影響はない。</p> | <p>未成工事支出金 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|--|---|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。但し、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっている。 （追加情報） 当社は、減価償却資産の耐用年数等 に関する平成20年度法人税法の改正を契 機として、機械及び装置の耐用年数に ついて見直しを行い、当事業年度より 改正後の法人税法に基づく耐用年数を 適用している。 これによる損益に与える影響は軽微 である。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用ソフトウェアの 耐用年数については、社内における利用 可能年数（5年）に基づいている。</p> <p>リース資産 該当なし。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失 に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備 えるため、当事業年度の完成工事高に 対する将来の見積補償額に基づいて計 上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備える ため、当事業年度末手持工事のうち損 失の発生が見込まれ、かつ、その金額を 合理的に見積もることができる工事 について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当 事業年度に対応する支給見込額を計上 している。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>（追加情報） （退職給付制度の変更） 当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年 6月 5日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度へ変更（平成20年 4月 1日付）している。</p> <p>上記の変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却を行っている。</p> <p>これにより、当事業年度において営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が92,170千円それぞれ増加している。</p> <p>（退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更） 当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（数理計算上の差異については10年～15年、過去勤務債務については15年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当事業年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。</p> <p>これにより、当事業年度において営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が103,838千円それぞれ減少している。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響に与える影響はない。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 | <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は17,475,849千円である。</p> | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は29,653,223千円である。</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> | <p>(工事契約に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は7,335,627千円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ347,805千円増加し、税引前当期純損失が347,805千円減少している。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期預り金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期預り金」は582,276千円である。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------------|---|-----------|---------------------------|-----------|---|--------------|--|----------|-----------|---------------------------|-----------|
| <p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,349,439千円</td> </tr> </table> | 完成工事未収入金 | 2,349,439千円 | <p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,018千円</td> </tr> </table> | 完成工事未収入金 | 1,000,018千円 | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 2,349,439千円 | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 1,000,018千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">197,741千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,840</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table> | 建物 | 197,741千円 | 投資有価証券 | 33,840 | 投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金) | 15,000 | <p>2 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,287千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,266</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table> | 建物 | 189,287千円 | 投資有価証券 | 34,266 | 投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金) | 15,000 |
| 建物 | 197,741千円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 33,840 | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金) | 15,000 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 189,287千円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 34,266 | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」 (長期貸付金) | 15,000 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">168,135千円</td> </tr> </table> | | 168,135千円 | <p>3 担保資産(建物)に対応する債務 長期預り金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">157,346千円</td> </tr> </table> | | 157,346千円 | | | | | | | | |
| | 168,135千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 157,346千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 保証債務</p> <p>(1)下記会社の借入金について保証を行っている。 松友商事(株) 300,000千円</p> <p>(2)下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エルシード</td> <td style="text-align: right;">153,288千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フージャースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">147,580</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">174,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,183</td> </tr> </table> | (株)エルシード | 153,288千円 | (株)フージャースコーポレーション | 147,580 | その他3件 | 174,315 | 計 | 475,183 | <p>4 保証債務</p> <p>(1)下記会社の借入金について保証を行っている。 松友商事(株) 300,000千円</p> <p>(2)下記会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エルシード</td> <td style="text-align: right;">116,705千円</td> </tr> </table> | (株)エルシード | 116,705千円 | | |
| (株)エルシード | 153,288千円 | | | | | | | | | | | | |
| (株)フージャースコーポレーション | 147,580 | | | | | | | | | | | | |
| その他3件 | 174,315 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 475,183 | | | | | | | | | | | | |
| (株)エルシード | 116,705千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500,000</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 10,000,000千円 | 借入実行残高 | 2,500,000 | 差引額 | 7,500,000 | <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は160,700千円である。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,300,000</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 10,000,000千円 | 借入実行残高 | 700,000 | 差引額 | 9,300,000 |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,500,000 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 7,500,000 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 700,000 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 9,300,000 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--------|----------|----|------|--------------|---------------|--------|----------|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取利息 50,388千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 947,421千円</p> | <p>3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は310,300千円である。</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">不動産事業等 資産</td> <td style="text-align: center;">構築物 機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">千葉県船橋市</td> <td style="text-align: center;">12,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、不動産事業等資産についてはそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っている。上記資産を賃借している連結子会社の事業廃止の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失の「その他」に含めて計上している。 なお、回収可能価額は他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としている。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 不動産事業等 資産 | 構築物 機械及び装置 | 千葉県船橋市 | 12,644千円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | |
| 不動産事業等 資産 | 構築物 機械及び装置 | 千葉県船橋市 | 12,644千円 | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 44,685 | 4,450 | 6,100 | 43,035 |

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 4,450株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6,100株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 43,035 | 3,400 | 900 | 45,535 |

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 3,400株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 900株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------------|------------------------|---------------------|---------|--------|--------|--------|-----|--------|-------|-------|----|---------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-----|-----|-----------|-----|---------|----|---------|---|--|---------------------|------------------------|---------------------|---------|--------|--------|--------|-----|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-----|-----|-----------|-----|---------|----|---------|
| <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">94,976</td> <td style="text-align: right;">54,640</td> <td style="text-align: right;">40,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,026</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> <td style="text-align: right;">5,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,002</td> <td style="text-align: right;">61,188</td> <td style="text-align: right;">45,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,307</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">570,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">685,094</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具器具・備品 | 94,976 | 54,640 | 40,335 | その他 | 12,026 | 6,548 | 5,477 | 合計 | 107,002 | 61,188 | 45,813 | 1年内 | 24,070千円 | 1年超 | 22,236 | 合計 | 46,307 | 支払リース料 | 39,805千円 | 減価償却費相当額 | 34,857 | 支払利息相当額 | 231 | 1年内 | 114,873千円 | 1年超 | 570,220 | 合計 | 685,094 | <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">74,239</td> <td style="text-align: right;">54,943</td> <td style="text-align: right;">19,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,659</td> <td style="text-align: right;">7,028</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">83,899</td> <td style="text-align: right;">61,971</td> <td style="text-align: right;">21,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,236</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">573,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">770,596</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具器具・備品 | 74,239 | 54,943 | 19,296 | その他 | 9,659 | 7,028 | 2,630 | 合計 | 83,899 | 61,971 | 21,927 | 1年内 | 16,310千円 | 1年超 | 5,926 | 合計 | 22,236 | 支払リース料 | 28,006千円 | 減価償却費相当額 | 23,886 | 支払利息相当額 | 128 | 1年内 | 197,380千円 | 1年超 | 573,215 | 合計 | 770,596 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 94,976 | 54,640 | 40,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,026 | 6,548 | 5,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 107,002 | 61,188 | 45,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 24,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 39,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 34,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 114,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 570,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 685,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 74,239 | 54,943 | 19,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,659 | 7,028 | 2,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 83,899 | 61,971 | 21,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 16,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 197,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 573,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 770,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|------------------|
| (1) 子会社株式 | 73,450 |
| (2) 関連会社株式 | 10,400 |
| 計 | 83,850 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------|-------|-----------|----------------|---------|---------|--------|----------------|-----------|--------|---------|-------------------|---------|---|---------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------|--|--------------|-----------|-----------|--------|---------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|--|--------|--|-------|-----------|-------|---------|-------|--------|---------|-----------|--------|---------|--------------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------|--|--------------|-----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">426,068千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">203,450</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,242,910</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">306,940</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">473,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">307,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,521,985</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330,537千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">54,244</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">308,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,828,799</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 426,068千円 | 賞与引当金 | 203,450 | 未払事業税 | 23,120 | 退職給付引当金 | 1,242,910 | 退職給付信託 | 306,940 | その他有価証券評価差額金 | 152,876 | その他 | 473,823 | 繰延税金資産小計 | 2,829,189 | 評価性引当額 | 307,203 | 繰延税金資産合計 | 2,521,985 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 330,537千円 | 固定資産圧縮積立金 | 54,244 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 308,404 | 繰延税金負債合計 | 693,186 | 繰延税金資産の純額 | 1,828,799 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">655,410千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">174,153</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,109</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,343,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">133,342</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175,415</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">664,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161,723</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">579,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,582,580</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">460,583千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">357,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,764,311</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 655,410千円 | 賞与引当金 | 174,153 | 未払事業税 | 15,109 | 退職給付引当金 | 1,343,374 | 退職給付信託 | 133,342 | その他有価証券評価差額金 | 175,415 | その他 | 664,917 | 繰延税金資産小計 | 3,161,723 | 評価性引当額 | 579,142 | 繰延税金資産合計 | 2,582,580 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 460,583千円 | 固定資産圧縮積立金 | 357,685 | 繰延税金負債合計 | 818,268 | 繰延税金資産の純額 | 1,764,311 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 426,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 203,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 23,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,242,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託 | 306,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 152,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 473,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,829,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 307,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,521,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 330,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 54,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 308,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 693,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,828,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 655,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 174,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 15,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,343,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託 | 133,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 175,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 664,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,161,723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 579,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,582,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 460,583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 357,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 818,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,764,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.1</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 4.6 | 住民税均等割等 | 5.9 | 永久に益金に算入されない項目 | 2.1 | 評価性引当額 | 3.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.1 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載していない。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 4.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 5.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 669.66円 | 1株当たり純資産額 | 642.82円 |
| 1株当たり当期純利益 | 14.47円 | 1株当たり当期純損失 | 22.99円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。 | |

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 441,810 | 702,105 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 441,810 | 702,105 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 30,535,984 | 30,535,641 |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度末 (平成21年3月31日) | 当事業年度末 (平成22年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 20,449,460 | 19,628,294 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 20,449,460 | 19,628,294 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 30,536,965 | 30,534,465 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産に対する債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)</p> <p>当社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年 5月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理された。これに伴い、下記のとおり当該 2社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。</p> <p>(1) 当該債務者の概要</p> <p>名称 株式会社ジョイント・コーポレーション 住所 東京都目黒区目黒二丁目10番11号 代表者の氏名 代表取締役社長執行役員 東海林 義信 資本金 20,834百万円</p> <p>名称 株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産 住所 東京都目黒区目黒二丁目10番11号 代表者の氏名 代表取締役 川島 勝文 資本金 3,000百万円</p> <p>(2) 当該債務者に対する債権の種類及び金額 工事売上債権 1,186百万円</p> <p>(3) 当該事実が当該提出会社の事業に及ぼす影響 当該債権に対する取立不能見込額については、精査のうえ平成22年 3月期第 1 四半期決算において必要となる処理を行う。</p> <p>また、当社には株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産発注の手持工事(1件)があり、当該物件を保全し、債権の回収を図る予定であるが、回収可能性については精査中である。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|-----------|---------|----------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 東京海上ホールディングス(株) | 165,380 | 435,445 |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 1,593,494 | 326,666 |
| | | (株)大垣共立銀行 | 909,000 | 293,607 |
| | | ヒューリック(株) | 425,500 | 292,744 |
| | | 東京建物(株) | 773,000 | 259,728 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,107,670 | 204,918 |
| | | (株)中村屋 | 340,000 | 158,440 |
| | | 日本金属(株) | 704,000 | 124,608 |
| | | (株)九電工 | 217,000 | 121,737 |
| | | 月島機械(株) | 181,000 | 118,012 |
| | | (株)ヤマト | 330,000 | 106,920 |
| | | 東プレ(株) | 140,000 | 104,020 |
| | | (株)東京エネシス | 157,000 | 101,108 |
| | | 高砂熱学工業(株) | 122,000 | 90,402 |
| | | 日本カーリット(株) | 203,800 | 89,672 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 173,400 | 84,966 |
| | | 昭栄(株) | 113,080 | 80,173 |
| | | 日本ヒューム(株) | 251,370 | 77,673 |
| | | (株)共立メンテナンス | 54,120 | 74,252 |
| | | みずほ信託銀行(株) | 739,424 | 69,505 |
| | | フィデアホールディングス(株) | 417,000 | 67,971 |
| | | ライト工業(株) | 294,444 | 65,072 |
| | | (株)りそなホールディングス | 47,000 | 55,554 |
| | | (株)損害保険ジャパン | 79,039 | 51,849 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 15,016 | 46,399 |
| | | 富士急行(株) | 101,000 | 45,955 |
| 東京テアトル(株) | 286,000 | 40,612 | | |
| その他24銘柄 | 632,550 | 212,825 | | |
| | 小計 | 10,572,287 | 3,800,838 | |
| | 計 | 10,572,287 | 3,800,838 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|---------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 分離元本振替国庫債券(10年)284回 | 20,000 |
| | | 小計 | 20,000 |
| 計 | | 20,000 | 18,866 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|---|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) 証券投資信託の受益証券 3銘柄 (匿名組合出資) | 150 |
| | | コトーネ・キャピタル(有) | 1 |
| | | (有)パイシス・プロパティー | 1 |
| | | サピロス・キャピタル(有) | 1 |
| | | 小計 | |
| 計 | | | 819,754 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,203,546 | 856,863 | 106,732 | 7,953,677 | 3,715,135 | 227,889 | 4,238,542 |
| 構築物 | 194,913 | 14,600 | 11,514 (6,763) | 197,999 | 157,912 | 6,721 | 40,086 |
| 機械及び装置 | 102,717 | 8,044 | 17,426 (5,881) | 93,335 | 77,392 | 3,867 | 15,942 |
| 車両運搬具 | 52,466 | 5,151 | | 57,617 | 39,636 | 10,747 | 17,980 |
| 工具器具・備品 | 287,389 | 59,479 | 24,968 | 321,899 | 222,089 | 58,338 | 99,810 |
| 土地 | 4,615,868 | 415,400 | | 5,031,268 | | | 5,031,268 |
| 有形固定資産計 | 12,456,902 | 1,359,538 | 160,641 (12,644) | 13,655,799 | 4,212,167 | 307,565 | 9,443,632 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | 41,141 | | 41,141 | 4,114 | 4,114 | 37,027 |
| ソフトウェア仮勘定 | 81,912 | 8,367 | 41,141 | 49,139 | | | 49,139 |
| 電話加入権 | 7,189 | | 307 | 6,882 | | | 6,882 |
| 無形固定資産計 | 89,102 | 49,509 | 41,448 | 97,163 | 4,114 | 4,114 | 93,048 |

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

| | | | |
|----|------|------------|-----------|
| 建物 | 東京支店 | 南大塚マンション | 372,600千円 |
| 建物 | 東北支店 | 八幡3丁目マンション | 451,955 |
| 土地 | 東京支店 | 南大塚マンション | 248,400 |
| 土地 | 東北支店 | 八幡3丁目マンション | 167,000 |

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,549,931 | 1,588,791 | 525,890 | 123,587 | 2,489,245 |
| 完成工事補償引当金 | 119,094 | 119,920 | 119,094 | | 119,920 |
| 工事損失引当金 | 155,200 | 310,300 | 9,700 | 3,300 | 452,500 |
| 賞与引当金 | 500,000 | 428,000 | 500,000 | | 428,000 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当の回収による取崩額6,413千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額117,173千円である。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|-------|------|-----------|
| 現金 | | 1,242 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 415,063 |
| | 普通預金 | 5,932,120 |
| | 定期預金 | 757,000 |
| | 計 | 7,104,183 |
| 合計 | | 7,105,426 |

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)青山メインランド | 1,134,157 |
| (株)ノースランド | 181,520 |
| サンエツ金属(株) | 72,330 |
| M I D都市開発(株) | 54,075 |
| イオンリテール(株) | 49,350 |
| その他 | 44,635 |
| 計 | 1,536,068 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成22年4月 | 46,595 |
| 5月 | 793,334 |
| 6月 | 21,784 |
| 7月 | 21,784 |
| 8月 | 511,359 |
| 9月 | 75,859 |
| 10月以降 | 65,352 |
| 計 | 1,536,068 |

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|------------|
| セドル・プロパティ-合同会社 | 1,188,600 |
| 松友商事(株) | 1,000,018 |
| 旭化成ホームズ(株) | 810,213 |
| (株)陽光都市開発 | 660,212 |
| 社会福祉法人愛成会 | 638,006 |
| その他 | 12,399,764 |
| 計 | 16,696,814 |

(b) 滞留状況

| 計上期別 | 金額(千円) |
|---------------|------------|
| 平成22年3月期 計上額 | 14,384,423 |
| 平成21年3月期以前計上額 | 2,312,390 |
| 計 | 16,696,814 |

(二)未成工事支出金

| 期首残高(千円) | 当期支出額(千円) | 売上原価への振替額(千円) | 期末残高(千円) |
|------------|------------|---------------|-----------|
| 15,373,430 | 62,846,735 | 68,769,745 | 9,450,420 |

期末残高の内訳は次のとおりである。

| | |
|-----|-------------|
| 材料費 | 1,576,350千円 |
| 労務費 | 1,210,312 |
| 外注費 | 5,627,108 |
| 経費 | 1,036,649 |
| 計 | 9,450,420 |

(ホ)破産更生債権等

| 内訳 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 破産債権、更生債権、再生債権 | 1,735,844 |
| その他上記に準ずる債権 | 1,664,897 |
| 計 | 3,400,741 |

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 三谷商事(株) | 186,600 |
| 阪和興業(株) | 177,400 |
| 太平洋セメント販売(株) | 122,550 |
| カメイ(株) | 119,500 |
| 野原産業(株) | 115,500 |
| その他 | 8,667,850 |
| 計 | 9,389,400 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成22年4月 | 2,443,950 |
| 5月 | 2,553,800 |
| 6月 | 2,091,450 |
| 7月 | 2,300,200 |
| 計 | 9,389,400 |

(ロ)工事未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)フジタ | 1,058,463 |
| (株)間組 | 140,092 |
| 岡谷鋼機(株) | 92,029 |
| 大成ロテック(株) | 76,222 |
| (株)福山 | 70,800 |
| その他 | 5,276,094 |
| 計 | 6,713,703 |

(八)短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| (株)北陸銀行 | 1,276,500 |
| (株)大垣共立銀行 | 976,000 |
| (株)みずほ銀行 | 956,500 |
| みずほ信託銀行(株) | 776,000 |
| その他 | 1,015,000 |
| 計 | 5,000,000 |

(二)未成工事受入金

| 期首残高(千円) | 当期受入額(千円) | 売上高への振替額(千円) | 期末残高(千円) |
|------------|------------|--------------|-----------|
| 11,459,873 | 55,548,902 | 58,870,647 | 8,138,127 |

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の 買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第80期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日提出

第81期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日提出

第81期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 成 澤 和 己 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 久 保 隆 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が、平成21年5月29日付けで会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、当該2社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松井建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松井建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 成 澤 和 己 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 久 保 隆 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松井建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松井建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 成 澤 和 己 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 久 保 隆 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が、平成21年5月29日付けで会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、当該2社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 成 澤 和 己 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 久 保 隆 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。